

公会堂等文化施設あり方
検討委員会報告書について

① 検討委員会の概要

- ・委員 学識経験者、文化団体の代表者、舞台技術者、公会堂の利用団体の代表者など22名
- ・委員長 田中 正明
- ・開催状況

開催回	開催日	主な審議事項等
第1回	平成23年10月4日	・委員会の設置趣旨及び今後のスケジュールについて ・これまでの検討経過、現状と課題など
第2回	11月16日	・今後の長崎市に必要な文化機能・施設について
第3回	平成24年1月17日	・これまでの委員会のまとめ ・機能・規模・立地場所について
第4回	2月16日	・素案の修正及び最終まとめ

② 長崎市の文化施設機能確保の方法

- ・ 公会堂については、これまで市民の芸術文化活動の発表の場として大きな役割を果たしてきた。
- ・ 老朽化や耐震性の不足、耐震補強の投資効果を考えると、将来に渡り公会堂を使い続けることは困難である。
- ・ 公会堂の平成22年度の稼働率状況を見ると57.3%で、利用者数も年間約14万人と現在も多くの方々に利用されている。
- ・ 公会堂をはじめ、公会堂類似施設の平成22年度の施設稼働率は、平成20年度の公立文化施設年間稼働率を越す数値であり、公会堂の機能の全てを公会堂類似施設で補うことは困難であると予想される。

⇒不足する機能を確保するために老朽化した公会堂に代わる新しい文化施設を建設する必要がある

③規模・機能、建て替える場合の建設地

(規模・機能)

- 規模については800席程度から1,200席程度までの意見が一番多い。
- 機能については多目的ホールではなく、専門ホールが必要である。
- 建設地や財政面等の条件による課題はあるが、音楽・演劇どちらかを主体とした中ホールをつくり、補う形でもう一つ別の小ホールをつくることも今後検討が必要。
- ホールの他に求められる文化機能としては、安価で使いやすい練習施設や文化関係者の交流の場、ギャラリー機能の併設や創作の場の必要性など様々な意見があった。

(建て替える場合の建設地)

- 建設地については現在地という意見が多く、そのほか現在地付近との意見もあったが、具体的な候補地の情報が提示されていないため、他の候補地を議論するには至らなかった。
- いずれにしろ方向性としては、交通の便が良く、まちなかなど人が集まりやすい場所。

④その他の意見

- 長崎市の文化振興のグランドデザインの中で、市内の各施設との役割分担を明確にし、それぞれの個性を伸ばして全体としての質の向上を図ることが重要。
- 設計段階においては、本委員会や市民の意見が十分に反映されているかチェックする機能が必要。
- 現在の公会堂を解体することにより、その機能が一時停止する期間については、建設場所等を早期に決定することによりできるだけ短縮することが必要。